【 2026年3月期　決算のポイント 】



◆ 日本郵政グループ連結決算の概要について、「決算説明資料_2026年3月期」によりご説明します。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

1.
連結業績

◆ 連結業績は、日本郵政グループ連結決算としての業績を記載しています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

連結業績サマリー

日本郵政グループ

・経常収益は11兆4,405億円、前期比277億円の減収
・経常利益は1兆749億円、前期比2,603億円の増益
・親会社株主に帰属する当期純利益は3,745億円、前期比39億円の増益

■ **2026年3月期 経営成績 及び 2026年3月期 通期業績予想**　（億円）

	2025/3期	2026/3期	前期比	通期業績予想 2026/3/31 注2	達成率
経常収益	114,683	**114,405**	△ 277 （△ 0.2%）	**113,700**	100.6%
経常利益	8,145	**10,749**	＋ 2,603 （＋ 32.0%）	**9,600**	112.0%
親会社株主に帰属する当期純利益 注1	3,705	**3,745**	＋ 39 （＋ 1.1%）	**3,200**	117.0%

注1：次ページ以降の「当期純利益」「当期純損益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純損益」の数値。
注2：通期業績予想の数値は、2025年11月修正後の数値。

非支配株主持分を含む当期純利益 注3	5,994	**7,434**	＋ 1,440 （＋ 24.0%）		

注3：当社の中期経営計画「JP ビジョン2025＋」の目標数値である、連結当期純利益に相当する利益。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 太い線で囲んだ箇所が、2026年3月期のグループ連結の数値です。

◆ グループ連結では、経常収益が277億円減少の11兆4，405億円となった一方、経常利益が2，603億円増加の1兆749億円、当期純利益は39億円増加の3，745億円となり、減収増益の決算となりました。

◆ 当期純利益増加の主な要因は、郵便料金の改定等による郵便収入の増加、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の増益等による影響です。

◆ 日本郵政グループは2025年11月にグループ連結の通期業績予想を修正しており、こちらの記載は修正後の通期業績予想及び達成率となっています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

連結業績サマリー（主要子会社）

日本郵政グループ

・当期純利益は日本郵便は172億円、ゆうちょ銀行は5,255億円、かんぽ生命は1,687億円
・日本郵便及びゆうちょ銀行は増収増益、かんぽ生命は減収増益

■ **2026年3月期 経営成績**　（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	36,667	28,522	56,257
前期比	＋ 2,133	＋ 3,301	△ 5,395
	（＋ 6.2%）	（＋ 13.0%）	（△ 8.8%）
経常利益	184	7,591	2,719
前期比	＋ 158	＋ 1,746	＋ 1,016
	（＋ 631.4%）	（＋ 29.8%）	（＋ 59.7%）
当期純利益	172	5,255	1,687
前期比	＋ 214	＋ 1,112	＋ 453
	（－）	（＋ 26.8%）	（＋ 36.7%）

■ **2026年3月期 通期業績予想**
（※日本郵便及びかんぽ生命は2025年11月修正後数値、ゆうちょ銀行は2026年2月修正後数値）　（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常利益	10	7,200	2,600
（達成率）	（1,840.7%）	（105.4%）	（104.6%）
当期純利益	10	5,000	1,590
（達成率）	（1,727.1%）	（105.1%）	（106.2%）

注：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 2ページは、連結業績サマリー（主要子会社）について記載しています。

◆ 日本郵便は、郵便・物流事業の損益が改善したこと等により、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

◆ ゆうちょ銀行は、資金利益の増加を主因に、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

◆ かんぽ生命は、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少や、運用環境の好転等による順ざやの増加等により、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

◆ 下段の記載は通期業績予想に対する達成率です。

◆ グループ各社での達成率は、経常利益で日本郵便が１，８４０.７％、ゆうちょ銀行が１０５.４％、かんぽ生命が１０４.６％、当期純利益で日本郵便が１，７２７.１％、ゆうちょ銀行が１０５.１％、かんぽ生命が１０６.２％となりました。

◆ 日本郵便及びかんぽ生命は2025年１１月に、ゆうちょ銀行は2026年２月に、それぞれ通期業績予想を修正しており、こちらの記載は修正後の通期業績予想及び達成率となっています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

セグメント別業績（累計）

日本郵政グループ

（億円）

		2025/3期	2026/3期	前期比
郵便・物流事業セグメント	営業収益	20,808	**22,975**	＋ 2,167
	営業損益	△ 383	**△ 118**	＋ 265
郵便局窓口事業セグメント	営業収益	10,087	**10,139**	＋ 52
	営業利益	231	**69**	△ 162
国際物流事業セグメント	営業収益	5,117	**5,051**	△ 66
	営業損益（EBIT）	133	**138**	＋ 4
不動産事業セグメント	営業収益	814	**879**	＋ 65
	営業利益	139	**239**	＋ 100
銀行業セグメント（ゆうちょ銀行）	経常収益	25,220	**28,522**	＋ 3,301
	経常利益	5,845	**7,591**	＋ 1,746
生命保険業セグメント（かんぽ生命）	経常収益	61,653	**56,257**	△ 5,395
	経常利益	1,702	**2,719**	＋ 1,016

注：国際物流事業セグメントはEBIT、銀行業セグメント・生命保険業セグメントは経常利益、その他は営業損益を記載。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 3ページは、セグメント別業績について記載しています。

◆ 郵便・物流事業セグメントは、営業収益が2，167億円増加の2兆2，975億円、営業損益は265億円改善したものの、118億円の営業損失となりました。

◆ 郵便局窓口事業セグメントは、営業収益が52億円増加の1兆139億円、営業利益が162億円減少の69億円となりました。

◆ 国際物流事業セグメントは、営業収益が66億円減少の5，051億円、営業損益（EBIT）が4億円増加の138億円となりました。

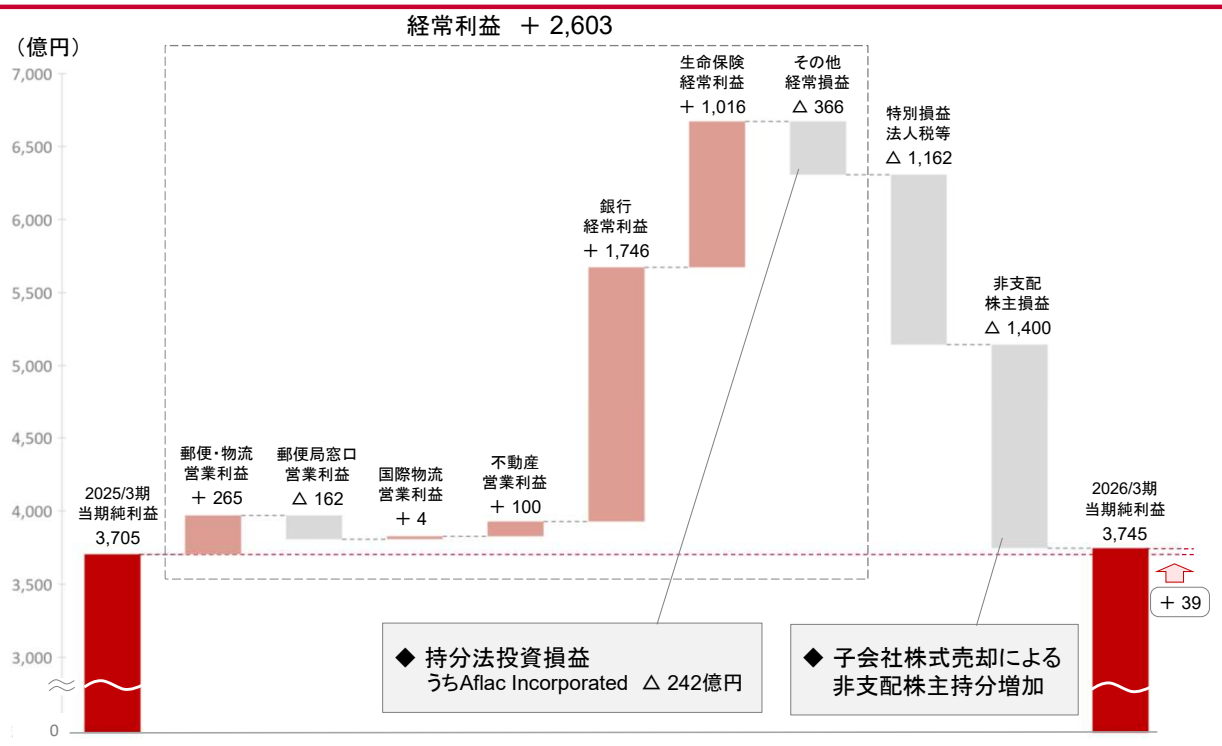
◆ 不動産事業セグメントは、営業収益が65億円増加の879億円、営業利益が100億円増加の239億円となりました。

◆ 銀行業セグメント（ゆうちょ銀行）は、経常収益が3，301億円増加の2兆8，522億円、経常利益が1，746億円増加の7，591億円となりました。

◆ 生命保険業セグメント（かんぽ生命）は、経常収益が5，395億円減少の5兆6，257億円、経常利益が1，016億円増加の2，719億円となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

日本郵政グループ　当期純利益の増減要因



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 4ページは、日本郵政グループ　当期純利益の増減要因について記載しています。

◆ 滝グラフは、当期純利益の前期からの増減分析です。

◆ 経常利益は、前期から全体で2，603億円増加しています。

◆ ただし、そのうち、右から4番目のその他経常損益は、Aflac Incorporated に係る持分法投資損益が242億円減少したことに伴い、前期比366億円減少しています。

◆ 右から3番目の特別損益、法人税等も大幅に減少しており、影響の大宗は法人税等です。

◆ 右から2番目の非支配株主損益は、子会社株式売却による非支配株主持分の増加の影響により、前期比1，400億円減少しています。

◆ これらの結果、当期純利益は、前期比39億円増加し、3，745億円となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

2027年3月期　通期業績予想

日本郵政グループ

- 郵便物数の減少等により郵便・物流セグメントの減益を見込むものの、金利上昇等により銀行業セグメントの増益を見込むこと等から、当期純利益は前期比＋54億円の3,800億円と予想

（億円）

		2027年3月期 業績予想	増減（2026年3月期比）	主な変動要因
日本郵政グループ	経常利益	11,700	＋ 950	銀行業における増益を主因として増益見込み
	当期純利益	3,800	＋ 54	
（セグメント別）				
郵便・物流事業	営業利益	△ 1,040	△ 921	・荷物収入の増加（＋ 90億円）、郵便収入※の減少（△ 570億円） ・人件費の増加（△ 210億円）、集配運送費の増加（△ 220億円）
郵便局窓口事業	営業利益	△ 60	△ 129	・受託手数料の減少（△ 120億円）、交付金の増加（＋ 130億円） ・人件費の増加（△ 110億円）
国際物流事業	営業利益	130	△ 8	―
不動産事業	営業利益	240	＋ 0	―
銀行業（ゆうちょ銀行）	経常利益	9,550	＋ 1,958	・国内金利上昇による資金収支等の増加（＋ 2,500億円） ・営業経費の増加（△ 500億円）
	当期純利益	6,600	＋ 1,344	
生命保険業（かんぽ生命）	経常利益	2,500	△ 219	・保有契約の減少等による保険関係損益の減少（△ 500億円程度）、運用関係損益の増加（＋ 200億円程度）
	当期純利益	1,410	△ 277	

※ 普通郵便収入のほか、切手販売収入、年賀葉書収入等を含む

（参考）日本郵便（連結）2027年3月期業績予想（単位：億円）
営業利益：△ 790（増減△ 1,012）、経常利益：△ 830（増減△ 1,014）、当期純利益：△ 790（増減△ 962）

注1：上記はいずれも連結決算ベースの数値。当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。
注2：日本郵政の当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率（ゆうちょ銀行：49.9%、かんぽ生命：49.8%）等を前提に算出。
注3：主な変動要因に記載された金額は、利益への影響額。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 5ページは、2027年3月期の通期業績予想について記載しています。

◆ 当期純利益の通期業績予想は次の通りです。

・グループ連結　：　３，８００億円（前期比　　５４億円増加）
・日本郵便　　：　△７９０億円（前期比　９６２億円減少）
・ゆうちょ銀行　：　６，６００億円（前期比　１，３４４億円増加）
・かんぽ生命　　：　１，４１０億円（前期比　２７７億円減少）

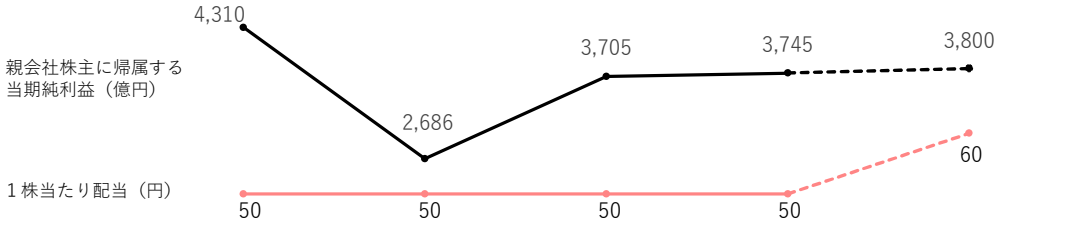
Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

2027年3月期　株主還元

日本郵政グループ

➢ 自己株式の取得・配当方針

・2026年度は、1株当たり年間配当60円（中間30円・期末30円）を予定
・2026年度の自己株式取得は、上限1,500億円の実施を決定



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
自己株式取得	2,000※1	3,000	3,500	2,500	1,500
配当総額（億円）	1,730	1,630	1,517	1,419	約1,600※2
配当性向	41.4%	62.3%	41.9%	38.7%	44%程度
総還元性向	86.5%	172.3%	135.4%	104.6%	80%程度

※1 2022年4月に取得した45億円は除く。
※2 2026年度の配当総額・配当性向・総還元性向は、1,500億円の自己株式取得を実施した場合として記載。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 6ページは、2027年3月期の株主還元について記載しています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

【参考情報】連結業績

日本郵政グループ

➢ Aflac Incorporated にかかる持分法投資損益

		2025/3期	2026/3期	前期比
持分法投資損益	億円	659	**416**	△ 242

		2026/3期				
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計
持分法投資損益	億円	**△ 24**	**55**	**206**	**179**	**416**
アフラック当期純利益	百万USD	**29**	**599**	**1,639**	**1,379**	**－**
持分比率	%	**9.51**	**9.64**	**9.78**	**9.95**	**－**
為替レート	円	**152.60**	**144.59**	**147.48**	**154.15**	**－**

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 7ページは、連結業績の参考情報について記載しています。

◆ Aflac Incorporated に係る持分法投資損益について、記載しています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

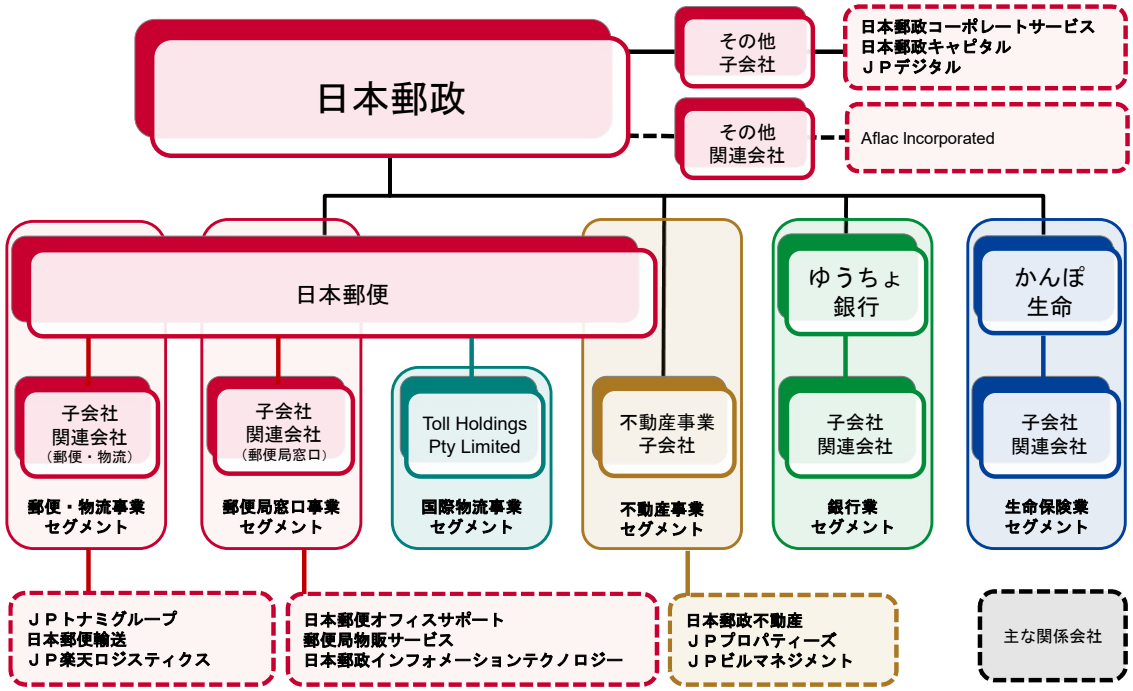
2.
セグメント別の状況

◆ セグメント別の状況は、事業セグメント別の業績を記載しています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

グループ概要図

日本郵政グループ



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 8ページは、グループ概要図を記載しています。

◆ 2025年4月に日本郵便が物流の多様なニーズに対応するため、JPトナミグループを子会社化しました。JPトナミグループ及び傘下の子会社は、「郵便・物流事業」セグメントです。

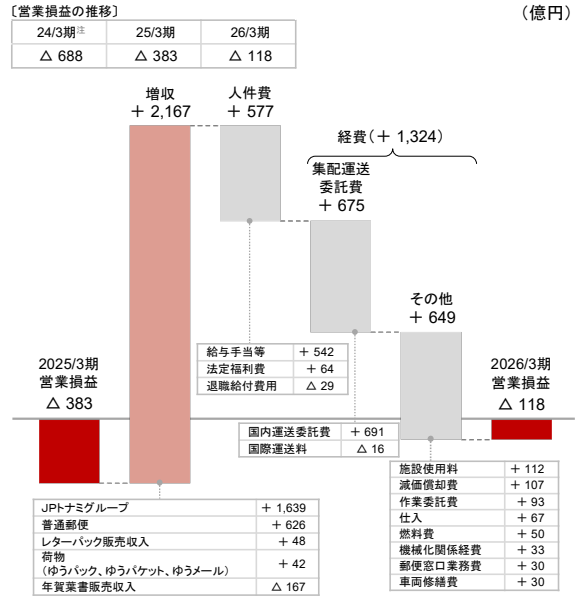
Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

郵便・物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要

日本郵政グループ

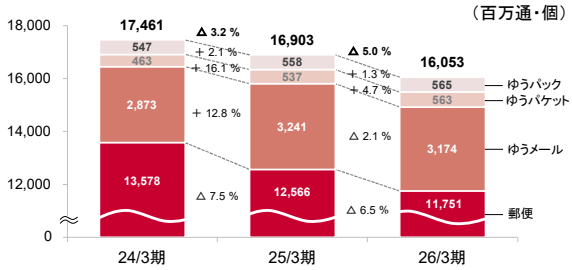
・取扱数量は、ゆうパック、ゆうパケットが増加したものの、郵便、ゆうメールが減少し、5.0%減少
・営業収益は、郵便料金の改定、JPトナミグループの連結子会社化等により、2,167億円増収
・営業損益は、人件費、集配運送委託費等の営業費用も1,901億円増加したため、改善幅は265億円

営業損益の増減分析（前期比）



注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

取扱数量の推移



当期の経営成績

（億円）

	2025/3期	2026/3期	増減
営業収益	20,808	**22,975**	＋ 2,167
営業費用	21,192	**23,094**	＋ 1,901
人件費	12,915	**13,493**	＋ 577
経費	8,276	**9,601**	＋ 1,324
営業損益	△ 383	**△ 118**	＋ 265

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 9ページは、郵便・物流事業セグメント（日本郵便（連結））について記載しています。

◆ 右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。

◆ 総引受物数は160億53百万通・個で、前期比で5.0%の減少となりました。

◆ ゆうパック、ゆうパケット、ゆうメール、郵便の取扱数量の増減率は次の通りです。
- ゆうパック　：　1.3%の増加
- ゆうパケット　：　4.7%の増加
- ゆうメール　：　2.1%の減少
- 郵便　：　6.5%の減少

➢ 左の滝グラフは、営業損益の前期からの増減分析です。

➢ 左から2番目、営業収益はデジタル化の進展等に伴い郵便物が減少したものの、郵便料金改定により単価が改善したこと等により、前期比で2，167億円の増収となりました。

➢ 営業費用は、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、左から3番目の人件費が577億円、左から4番目の集配運送委託費が675億円、それぞれ増加したこと等により、全体で1，901億円増加となりました。

➢ なお、これらに加えて、第1四半期決算からJPトナミグループを連結子会社化したことから、営業収益及び営業費用が増加しました。

◆ これらの結果、営業損益は前期より改善したものの、118億円の営業損失となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

郵便局窓口事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要

日本郵政グループ

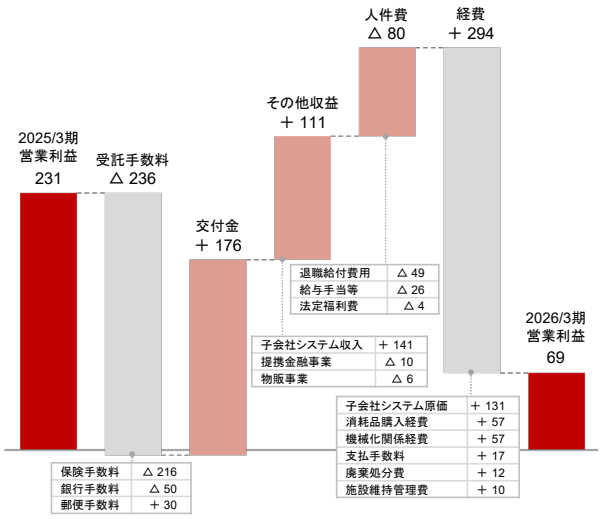
・営業収益は、銀行手数料、保険手数料の減少が継続しているものの、交付金等が増加し、52億円増収
・営業利益は、増収となったものの、経費の増加等により、162億円減益

営業利益の増減分析（前期比）

〔営業利益の推移〕

24/3期注	25/3期	26/3期
485	231	69

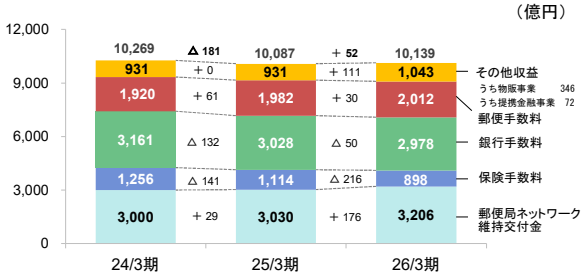
（億円）



注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

収益構造の推移

（億円）



当期の経営成績

（億円）

	2025/3期	2026/3期	増減
営業収益	10,087	**10,139**	＋ 52
営業費用	9,855	**10,069**	＋ 214
人件費	7,057	**6,977**	△ 80
経費	2,797	**3,092**	＋ 294
営業利益	231	**69**	△ 162

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 10ページは、郵便局窓口事業セグメント（日本郵便（連結））について記載しています。

◆ 右上は収益構造の推移を示した棒グラフです。

◆ 営業収益は、来局誘致停止に伴う保険募集手数料の減少はあったものの、交付金が増加したこと等により、前期比で52億円の増収となりました。

➢ 左の滝グラフは、営業利益の前期からの増減分析です。

➢ 左から2番目の受託手数料は、金融2社からの手数料の減少等により236億円の減収となりました。

➢ 営業費用は、右から2番目の経費が増加し、全体で214億円の増加となりました。

◆ これらの結果、営業利益は、前期比162億円減少し、69億円となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

国際物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要

日本郵政グループ

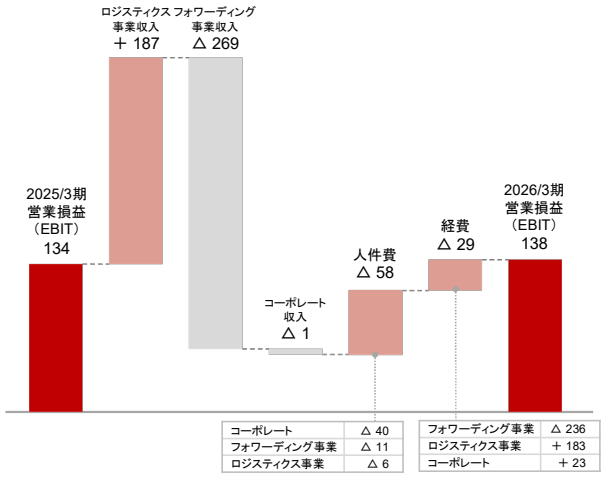
・営業収益は、フォワーディング事業の海上運賃の下落や取扱量の減少により、66億円減収
・営業損益（EBIT）は、概ね前期と同水準

営業損益（EBIT）の増減分析（前期比）

〔営業損益（EBIT）の推移〕

（百万豪ドル）

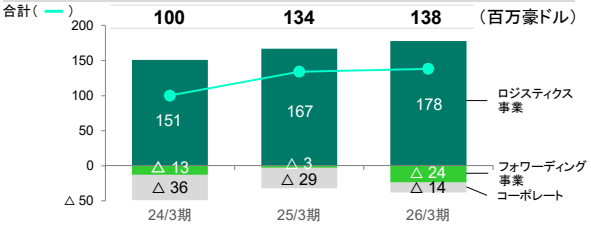
24/3期	25/3期	26/3期
100	134	138



コーポレート	△40	フォワーディング事業	△236
フォワーディング事業	△11	ロジスティクス事業	＋183
ロジスティクス事業	△6	コーポレート	＋23

注：表の下段括弧内は期中平均レート（2026/3期 99.82円/豪ドル、2025/3期 99.49円/豪ドル）での円換算額。

事業別の営業損益（EBIT）の推移



当期の経営成績

（百万豪ドル、下段括弧内は億円）

	2025/3期	2026/3期	増減
営業収益	5,143 (5,117)	**5,060** **(5,051)**	△ 83 (△ 66)
営業費用	5,009 (4,983)	**4,921** **(4,912)**	△ 87 (△ 70)
人件費	1,340 (1,333)	**1,282** **(1,280)**	△ 58 (△ 53)
経費	3,668 (3,649)	**3,638** **(3,632)**	△ 29 (△ 17)
営業損益（EBIT）	134 (133)	**138** **(138)**	＋ 4 (＋ 4)

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 11ページは、国際物流事業セグメント（日本郵便（連結））について記載しています。

◆ 右上の棒グラフは、事業別の営業損益（EBIT）の推移を示すものです。

◆ 営業損益（EBIT）は、ロジスティクス事業が増益となった一方、フォワーディング事業の損失拡大により、全体では概ね前期と同水準となりました。

➢ 左の滝グラフは、営業損益（EBIT）の前期からの増減分析です。

➢ 左から3番目のフォワーディング事業収入は、海上運賃の下落や取扱量の減少により減収となりました。

➢ 営業費用は、右から2番目の経費でフォワーディング事業の経費が減少し、全体で87百万豪ドルの減少となりました。

◆ 右の表は国際物流事業の営業損益（EBIT）の前期比較です。

◆ 豪ドルベースでは次の通りです。
- 営業収益　　：5，060百万豪ドル（83百万豪ドル減少）
- 営業費用　　：4，921百万豪ドル（87百万豪ドル減少）
- 営業損益（EBIT）　：　138百万豪ドル（　4百万豪ドル増加）

◆ 為替の影響を含む円ベースでは次の通りです。
- 営業収益　　：5，051億円（66億円減少）
- 営業費用　　：4，912億円（70億円減少）
- 営業損益（EBIT）　：　138億円（　4億円増加）

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

不動産事業セグメント決算の概要

日本郵政グループ

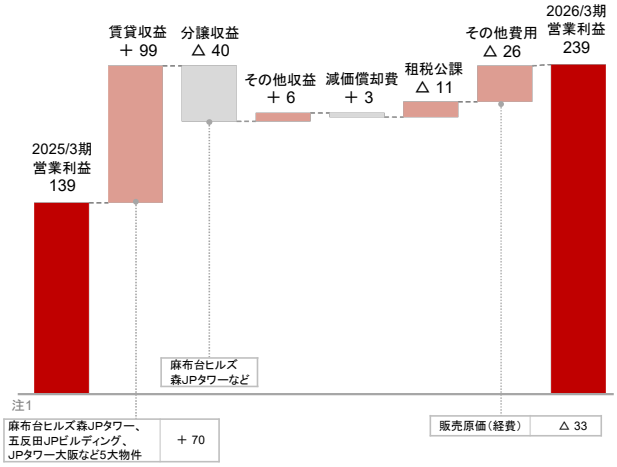
・営業収益は、賃貸収益の増加により65億円増収
・営業利益は、100億円増益

営業利益の増減分析（前期比）

（億円）

〔営業利益の推移〕

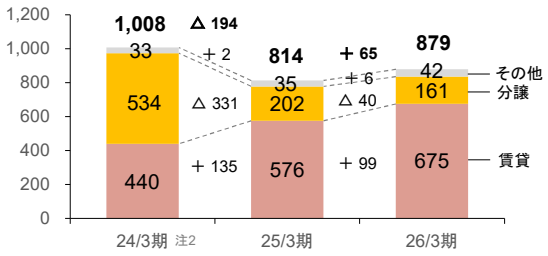
24/3期注2	25/3期	26/3期
219	139	239



注1：中期経営計画中に竣工した、広島JPビルディング、蔵前JPテラス、麻布台ヒルズ森JPタワー、五反田JPビルディング及びJPタワー大阪。
注2：前期（2025/3期）から事業セグメント区分を変更し、不動産事業セグメント（日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズで構成）の業績を開示。
2024/3期の値は、セグメント区分に対応するよう組替えを行い、比較情報を作成。

営業収益の推移

（億円）



当期の経営成績

（億円）

	2025/3期	2026/3期	増減
営業収益	814	**879**	＋65
賃貸	576	**675**	＋99
分譲	202	**161**	△40
営業費用	674	**640**	△34
営業利益（※）	139	**239**	＋100

※ 経常利益は200億円（前期比＋77億円）

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 12ページは、不動産事業セグメントについて記載しています。

◆ 右上は営業収益の推移を示した棒グラフです。

➢ 左の滝グラフは、営業利益の前期からの増減分析です。

➢ 賃貸収益は、JPタワー大阪などの稼働率が上昇したこと等により、99億円の増収となりました。
一方、分譲収益は、麻布台ヒルズ森JPタワーの分譲住宅を長期的かつ計画的に販売しているところ販売戸数の多寡の影響が主な要因で、40億円の減収となりましたが、営業収益全体では65億円の増収となりました。

➢ 営業費用は、収益に連動した販売原価（経費）の減少等により、34億円の減少となりました。

◆ これらの結果、営業利益は前期比100億円の増益となり、239億円となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

【参考情報】日本郵便（連結）決算の概要

日本郵政グループ

当期純損益の増減分析（前期比）

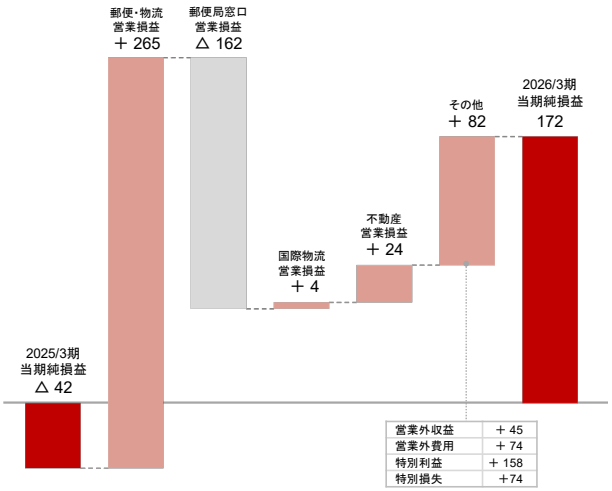
（億円）

〔営業利益の推移〕

24/3期	25/3期	26/3期
63	35	222

〔当期純損益の推移〕

24/3期	25/3期	26/3期
72	△ 42	172



当期の経営成績

（億円）

	2025/3期	2026/3期	増減
営業収益	34,423	**36,511**	＋ 2,087
営業費用	34,388	**36,288**	＋ 1,899
人件費	21,315	**21,757**	＋ 442
経費	13,073	**14,530**	＋ 1,457
営業利益	35	**222**	＋ 187
経常利益	25	**184**	＋ 158
特別損益	24	**107**	＋ 83
税引前当期純利益	49	**291**	＋ 242
当期純損益	△ 42	**172**	＋ 214

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 13ページは、日本郵便（連結）について記載しています。

➢ 左の滝グラフは、当期純損益の前期からの増減分析です。

➢ 左から2番目の郵便・物流事業が大幅に改善した結果、当期純損益は前期比214億円増加し、172億円の利益となりました。

◆ 右の表は、日本郵便全体の当期純損益の前期比較です。

◆ 主な項目の増減は次の通りです。
- 営業収益　：3兆6，511億円（2，087億円増加）
- 営業利益　：　222億円（　187億円増加）
- 当期純損益　：　172億円（　214億円増加）

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

銀行業セグメント（ゆうちょ銀行）決算の概要

日本郵政グループ

・当期純利益は5,255億円、1,112億円の増益

当期の経営成績（連結）

（億円）

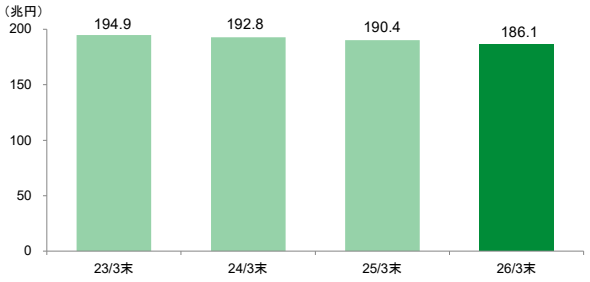
	2025/3期	2026/3期	増減
連結粗利益	10,456	**14,072**	＋ 3,616
資金利益	9,567	**13,078**	＋ 3,510
役務取引等利益	1,563	**1,675**	＋ 112
その他業務利益	△ 674	**△ 681**	△ 6
うち外国為替売買損益	△ 688	**△ 616**	＋ 71
うち国債等債券損益	12	**△ 66**	△ 78
経費（臨時処理分を除く）	9,156	**9,459**	＋ 302
一般貸倒引当金繰入額	－	**2**	＋ 2
連結業務純益	1,299	**4,611**	＋ 3,312
臨時損益	4,546	**2,979**	△ 1,566
経常利益	5,845	**7,591**	＋ 1,746
当期純利益	4,143	**5,255**	＋ 1,112

資金利益の内訳（単体）

（億円）

	2025/3期	2026/3期	増減
資金利益	9,568	**13,037**	＋ 3,469
資金運用収益	17,502	**22,668**	＋ 5,165
資金調達費用	7,934	**9,630**	＋ 1,695

貯金残高（単体）



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 14ページは銀行業セグメントについて記載しています。

◆ 左の表がゆうちょ銀行（連結）の当期純利益の前期比較です。

◆ 連結粗利益は、資金利益が3，510億円増加したことを主因に、前期比3，616億円増加の1兆4，072億円となりました。

◆ 臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前期比1，566億円減少の2，979億円となりました。

◆ これらの結果、経常利益は、前期比1，746億円増加の7，591億円、当期純利益は、同1，112億円増加の5，255億円となりました。

◆ 連結粗利益の主な内訳として、ゆうちょ銀行（単体）の資金利益の内訳を右の表に記載しています。ゆうちょ銀行（単体）の資金利益は、外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、前期比3，469億円増加の1兆3，037億円となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

生命保険業セグメント（かんぽ生命）決算の概要

日本郵政グループ

・当期純利益は1,687億円、453億円の増益

当期の経営成績（連結）

（億円）

	2025/3期	2026/3期	増減
経常収益	61,653	**56,257**	△ 5,395
経常費用	59,950	**53,538**	△ 6,412
経常利益	1,702	**2,719**	＋ 1,016
特別損益	436	**1,078**	＋ 641
価格変動準備金戻入額 注	438	**1,106**	＋ 668
契約者配当準備金繰入額	969	**1,435**	＋ 465
当期純利益	1,234	**1,687**	＋ 453

	2025/3期	2026/3期	増減
新契約年換算保険料（個人保険）	1,750	**973**	△ 777
保有契約年換算保険料（個人保険）	28,558	**26,833**	△ 1,724

注：符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す。

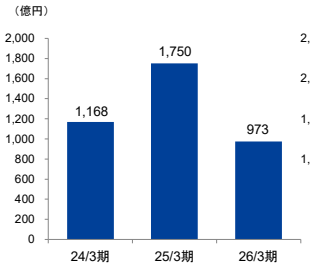
（参考）経常利益の内訳（単体）

（億円）

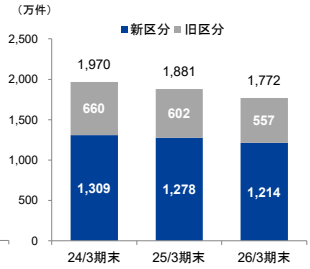
	2025/3期	2026/3期	増減
基礎利益	2,421	**4,189**	＋ 1,767
キャピタル損益	26	**△ 1,231**	△ 1,258
臨時損益	△ 738	**△ 224**	＋ 513
経常利益	1,709	**2,732**	＋ 1,022

契約の状況（個人保険）

【新契約年換算保険料】



【保有契約件数】



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 15ページは生命保険業セグメントについて記載しています。

◆ 左の表がかんぽ生命（連結）の前期比較、右下の表が契約の状況（個人保険）です。

◆ 主な項目の増減は次の通りです。
- 経常収益　：5兆6，257億円（5，395億円減少）
- 経常利益　：2，719億円（1，016億円増加）
- 当期純利益　：1，687億円（　453億円増加）

◆ 当期純利益は、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少や、運用環境の好転等による順ざやの増加等により、前期比453億円の増益となりました。

◆ 新契約年換算保険料は、減少となりました。

◆ 保有契約件数は、減少となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

【参考情報】セグメント業績関連

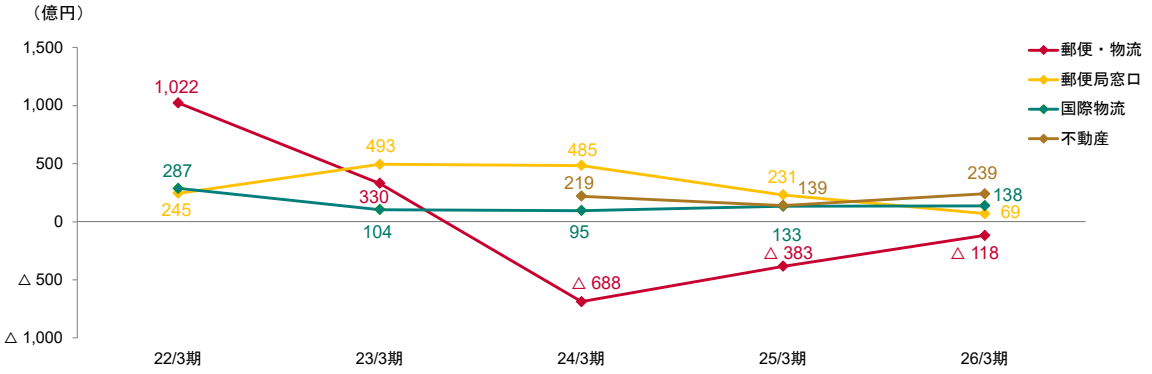
日本郵政グループ

➢ 2026年3月期 通期業績予想の達成率（セグメント別）

（億円）

2025年11月修正後	郵便・物流事業セグメント	郵便局窓口事業セグメント	国際物流事業セグメント	不動産事業セグメント
営業損益予想	△ 240	40	130	180
（達成率）	（ー）	（174.4%）	（106.5%）	（133.0%）

➢ 営業損益の推移（セグメント別）



注：国際物流事業セグメントはEBITを記載。銀行業セグメント・生命保険業セグメントはP3を参照。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 16～18ページはセグメント業績関連の参考情報を記載しています。

◆ 上の表が通期業績予想の達成率（セグメント別）です。
郵便局窓口事業セグメントが174.4%、国際物流事業セグメントが106.5%、不動産事業セグメントが133.0%となりました。

◆ 郵便・物流事業セグメントは2025年11月に、通期業績予想を修正しております。こちらの記載は修正後の通期業績予想となっています。

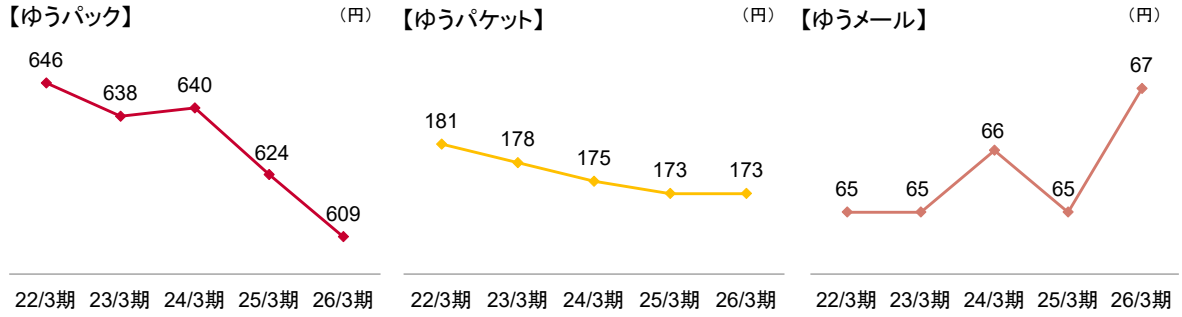
◆ 下のグラフが営業損益の推移（セグメント別）です。
不動産事業セグメントと国際物流事業セグメントと増益、郵便局窓口事業セグメントが減益、郵便・物流事業セグメントの営業損益は改善となっています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

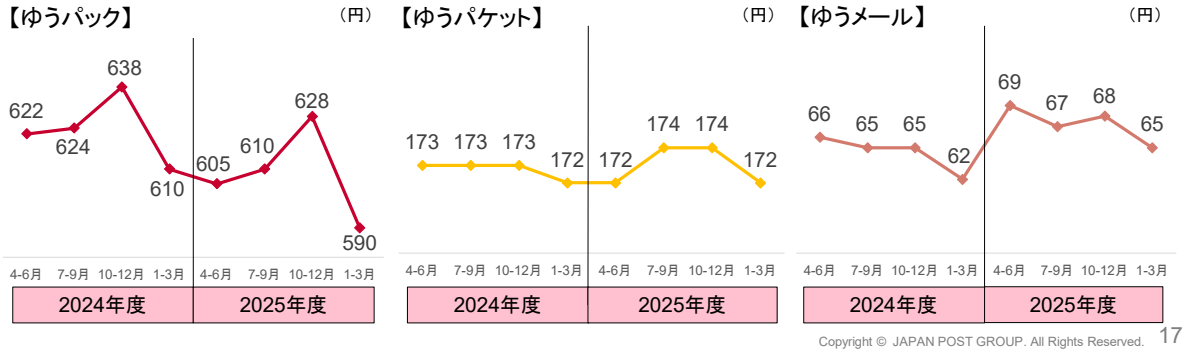
【参考情報】郵便・物流事業セグメント業績関連

日本郵政グループ

➢ ゆうパック等の平均単価（5か年推移）



➢ ゆうパック等の平均単価（3か月毎）



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 上の表が【郵便・物流事業セグメント】ゆうパック等の年間平均単価の5か年推移です。

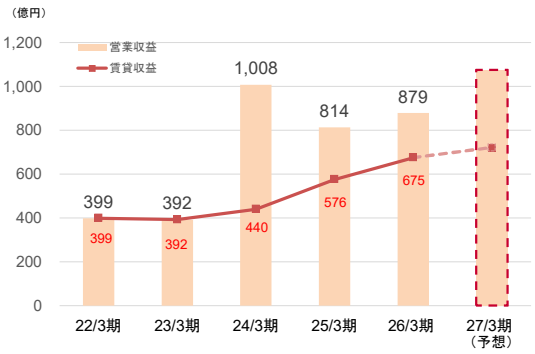
◆ 下の表はゆうパック等の3か月毎の平均単価を推移で表しています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

【参考情報】不動産事業セグメント 業績関連

日本郵政グループ

➢ 営業収益・賃貸収益の推移



➢ 当期の経営成績

（億円）

	2025/3期	2026/3期	増減
営業収益	814	**879**	＋ 65
うち日本郵便	633	**607**	△ 25
営業費用	674	**640**	△ 34
営業利益	139	**239**	＋ 100
経常利益	123	**200**	＋ 77

➢ 2025年度に竣工した主な不動産

● ザ・ランドマーク名古屋栄（グループ外不動産）



所　在	名古屋市中区錦三丁目
交　通	地下鉄「栄」駅 直結
事業者等	三菱地所株式会社 J.フロント都市開発株式会社 日本郵政不動産株式会社 明治安田生命保険相互会社 株式会社中日新聞社
敷地面積	4,866.40㎡
延床面積	約109,700㎡
用　途	ホテル・オフィス・シネコン・商業・駐車場
竣　工	2026年3月

➢ 主な開発中の不動産

● MJR鹿児島中央駅前ザ・レジデンス



所　在	鹿児島市
交　通	JR「鹿児島中央」駅 徒歩3分
事業形態	共同事業（マイナー） ※JR九州との共同事業
敷地面積	5,079.77㎡
延床面積	28,100.52㎡
用　途	住宅（分譲）
竣工予定	2027年

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 不動産事業セグメントについての参考情報です。

◆ 左上のグラフは、営業収益と賃貸収益の過去5年推移です。賃貸収益は毎期積み上がってきています。

◆ 右上の表は、2025年度に竣工した「ザ・ランドマーク名古屋栄」になります。

◆ 左下の表は、当期の経営成績を表しています。

◆ 右下は、主な開発中の不動産として、2026年度に竣工予定の「MJR鹿児島中央駅前ザ・レジデンス」になります。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

3.
資料編

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

要約連結貸借対照表

日本郵政グループ

（億円）

	2025/3期	2026/3期	増減
現金預け金	671,222	570,121	△ 101,100
コールローン	21,650	17,900	△ 3,750
買現先勘定	90,684	87,426	△ 3,258
金銭の信託	121,820	142,626	＋ 20,806
有価証券	1,909,383	1,914,404	＋ 5,020
貸出金	55,840	64,341	＋ 8,500
有形固定資産	32,590	33,620	＋ 1,029
無形固定資産	3,238	3,264	＋ 26
繰延税金資産	11,819	8,222	△ 3,596
資産の部合計	**2,971,496**	**2,898,645**	**△ 72,851**

	2025/3期	2026/3期	増減
貯金	1,881,375	1,846,520	△ 34,855
売現先勘定	315,019	271,133	△ 43,885
保険契約準備金	501,656	481,023	△ 20,633
債券貸借取引受入担保金	20,046	24,337	＋ 4,290
借用金	28,328	32,094	＋ 3,765
退職給付に係る負債	20,308	17,522	△ 2,786
負債の部合計	**2,818,601**	**2,733,825**	**△ 84,775**
純資産の部合計	**152,895**	**164,819**	**＋ 11,923**
負債及び純資産の部合計	**2,971,496**	**2,898,645**	**△ 72,851**

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

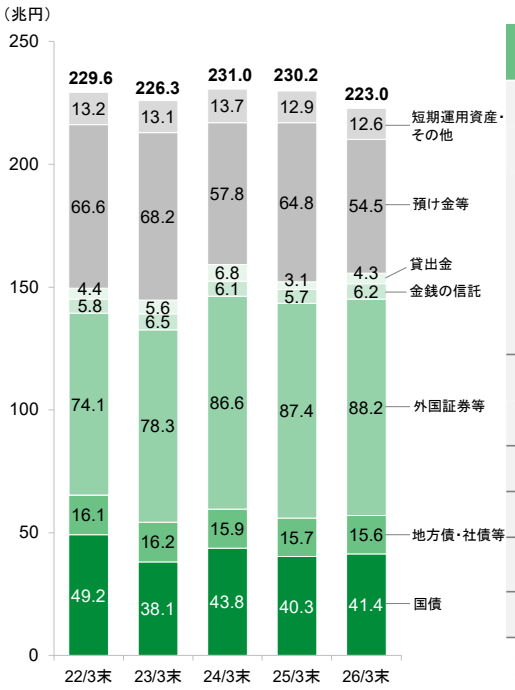
◆ 19ページは日本郵政グループ要約連結貸借対照表を記載しています。

◆ 資産の部合計が7.2兆円減少の289.8兆円、負債の部合計が8.4兆円減少の273.3兆円、純資産の部合計が1.1兆円増加の16.4兆円となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況

日本郵政グループ



（億円）

	2025/3期	構成比（%）	2026/3期	構成比（%）	増減
有価証券	1,435,653	62.3	**1,453,740**	**65.1**	＋ 18,087
国債	403,426	17.5	**414,378**	**18.5**	＋ 10,952
地方債・社債等 注1	157,963	6.8	**156,790**	**7.0**	△ 1,172
外国証券等	874,263	37.9	**882,570**	**39.5**	＋ 8,307
うち外国債券	278,237	12.0	**290,136**	**13.0**	＋ 11,899
うち投資信託 注2	594,373	25.8	**590,566**	**26.4**	△ 3,806
金銭の信託	57,219	2.4	**62,228**	**2.7**	＋ 5,008
うち国内株式	6,165	0.2	**8,008**	**0.3**	＋ 1,843
貸出金	31,305	1.3	**43,721**	**1.9**	＋ 12,415
預け金等 注3	648,880	28.1	**545,270**	**24.4**	△ 103,610
短期運用資産・その他 注4	129,388	5.6	**126,007**	**5.6**	△ 3,380
運用資産合計	2,302,448	100.0	**2,230,968**	**100.0**	△ 71,479

注1：「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
注2：投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。
注3：「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
注4：「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 20ページは、ゆうちょ銀行（単体）の資産運用の状況です。

◆ 運用資産は総額で、7.1兆円減少の223.0兆円となりました。

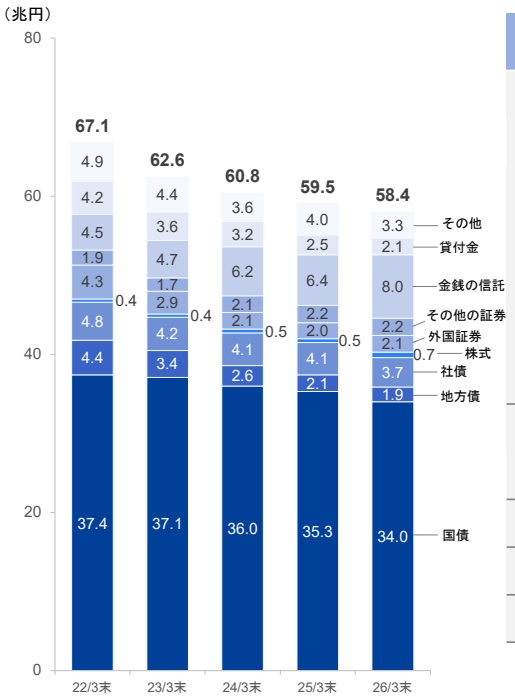
◆ 国債は1.0兆円増加の41.4兆円となり、運用資産合計における構成比は18.5%となりました。

◆ 外国証券等は0.8兆円増加の88.2兆円となり、運用資産合計における構成比は39.5%となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

かんぽ生命　資産運用の状況

日本郵政グループ



（億円）

	2025/3期	構成比（%）	2026/3期	構成比（%）	増減
有価証券	465,287	78.1	**449,312**	**76.9**	△ 15,975
国債	353,903	59.4	**340,853**	**58.3**	△ 13,049
地方債	21,234	3.6	**19,270**	**3.3**	△ 1,964
社債	41,260	6.9	**37,556**	**6.4**	△ 3,703
株式	5,947	1.0	**7,879**	**1.3**	＋ 1,932
外国証券	20,245	3.4	**21,049**	**3.6**	＋ 804
その他の証券	22,696	3.8	**22,702**	**3.9**	＋ 5
金銭の信託	64,600	10.8	**80,398**	**13.8**	＋ 15,798
うち国内株式	30,774	5.2	**41,668**	**7.1**	＋ 10,893
貸付金	25,300	4.2	**21,347**	**3.7**	△ 3,952
その他	40,368	6.8	**33,362**	**5.7**	△ 7,005
総資産	595,556	100.0	**584,421**	**100.0**	△ 11,135

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 21ページは、かんぽ生命の資産運用の状況です。

◆ 運用資産は総額で、1.1兆円減少の58.4兆円となりました。

◆ 総資産のうち、約8割を占める有価証券は、1.5兆円減少の44.9兆円となりました。

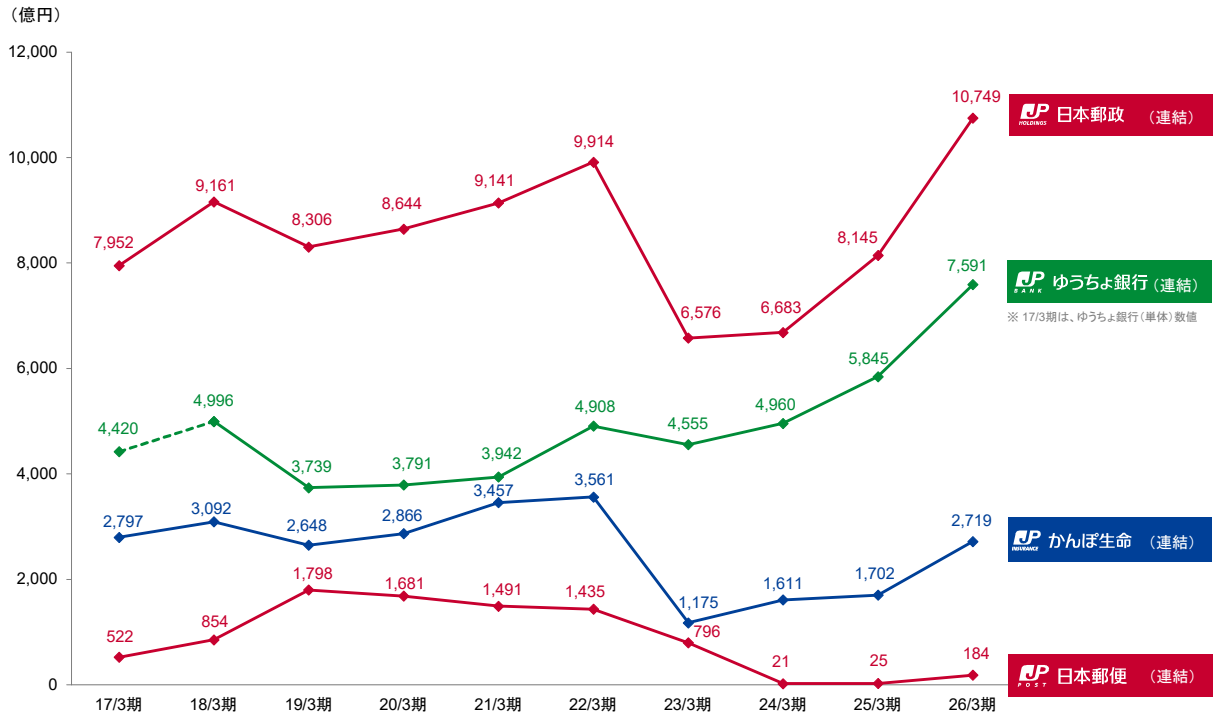
◆ 有価証券の大部分は国債であり、1.3兆円減少の34兆円となっています。

◆ 上記の他、社債が0.3兆円減少しています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

経常利益の推移

日本郵政グループ



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

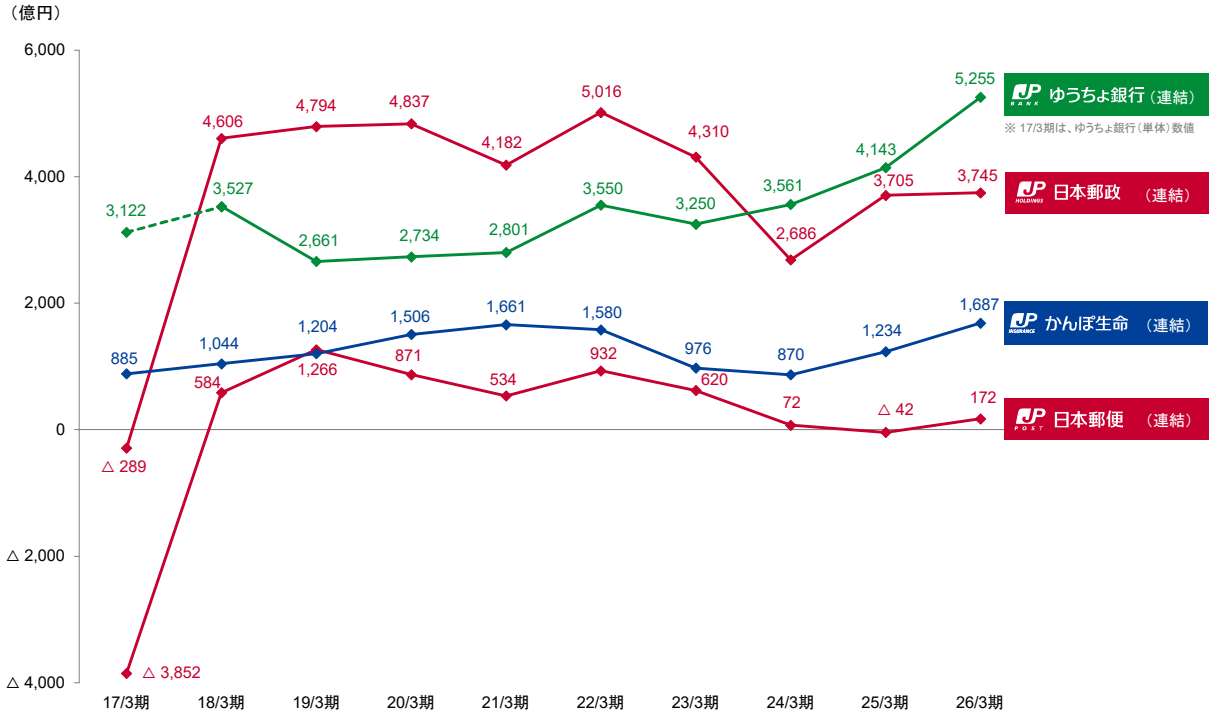
◆ 22ページは、主要3社及びグループ連結の経常利益の過去10期分の推移をグラフ化しています。

◆ 経常利益は、主要3社及びグループ連結が増益となっています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

当期純損益の推移

日本郵政グループ



注：連結ベースの「当期純損益」は、17/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 23ページは、主要3社及びグループ連結の当期純損益の過去10期分の推移をグラフ化しています。

◆ 当期純損益は、主要3社及びグループ連結が増益となっています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.